

決算報告書

第3期（平成28年度）

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月 31日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

平成28年度 決算報告書

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	926	926	0	
施設設備補助金	60	60	0	
自己収入	298	354	56	
事業収入	39	49	10	(注1)
受託研究等収入	85	129	44	(注2)
受託事業等収入	106	103	▲ 3	
補助金収入	60	60	0	
雑収等	8	13	5	
目的積立金取崩	0	49	49	(注3)
計	1,284	1,389	105	
支出				
業務費	898	922	24	
技術研究経費	78	82	4	
受託研究等研究経費	89	113	24	(注4)
受託事業等経費	106	97	▲ 9	
職員人件費	625	630	5	
100周年記念事業	11	22	11	(注5)
施設設備費	149	198	49	(注6)
一般管理費	226	214	▲ 12	
計	1,284	1,356	72	

【注記】

本表は、当法人の予算の区分に従い、当初予算額と決算額(予算執行実績)を表示し差異の説明をしております。従って、財務諸表とは科目表示や算定条件が相違しております。

運営費交付金、職員人件費には退職金は含んでおりません。

施設設備補助金とは京都市から機器整備を目的として給付された補助金となっております。

受託研究等研究経費には、契約が翌年度に跨っているもので平成28年度に支出する分を含んでおります。

また、各経費には減価償却費を含んでおりません。

※予算と決算の差異に関して

(注1) 試験分析、技術指導、各セミナー等の講師謝金の増加によるものです。

(注2) 競争的外部資金が当初より件数、金額とも増加したことによるものです。

(注3) 研究目的による機器購入等の整備を行ったことによるものです。

(注4) 競争的外部資金の増加によるものです。

(注5) 100周年記念事業の支出予算が増加したことによるものです。

(注6) (注3)に示した理由等により、研究目的のため機器を購入したことによるものです。